

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 4月1日 至令和元年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	10,306,894	10,246,344	13,928,511
経常利益 (千円)	282,056	291,610	428,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	63,799	178,483	295,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,656	187,775	287,016
純資産額 (千円)	6,723,018	6,778,134	7,090,475
総資産額 (千円)	10,727,662	10,232,681	11,177,372
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	10.45	30.98	48.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	66.2	63.4

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 10月1日 至令和元年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	30.33	15.63

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従前の「WEB・ソリューション事業」から「ICTソリューション事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比0.6%減の102億46百万円、営業利益は対前年同期比4.5%増の2億72百万円、経常利益は対前年同期比3.4%増の2億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、大分県別府市や福岡県糸島市などで新たに発行するとともに、東京都町田市や大阪府松原市などで再版を発行し、143の市区町村と共同発行した結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は922、再版を含めた累計発行版数は1,703となりました。また、子育てや高齢者福祉などジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前年同期比10.5%減の51億90百万円、セグメント利益は対前年同期比3.5%減の8億24百万円となりました。

ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、引き続き自治体のふるさと納税支援事業に取り組むとともに、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、長野県岡谷市や福岡県福津市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は47となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は順調に推移したものの、旅行商品は自然災害の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比0.9%減の20億21百万円、セグメント利益は55百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や、代理店を中心に引き続き他社利用の顧客の獲得に積極的に取り組むとともに、ポスティング事業も顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比23.5%増の30億6百万円、セグメント利益は対前年同期比57.0%増の69百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比18.4%減の29百万円、セグメント利益は対前年同期比12.2%減の17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、102億32百万円となり、前連結会計年度末比9億44百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額15億56百万円、建物及び構築物の減少額1億52百万円、有価証券の減少額97百万円等に対し、建設仮勘定の増加額5億22百万円、土地の増加額1億84百万円、流動資産のその他の増加額1億37百万円、受取手形及び売掛金の増加額69百万円等によるものであります。

負債は、34億54百万円となり、前連結会計年度末比6億32百万円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少額5億17百万円、未払法人税等の減少額1億25百万円、賞与引当金の減少額77百万円等に対し、買掛金の増加額80百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の66.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。令和元年12月31日現在、短期借入金の残高は、5億円であります。

令和元年12月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,012,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,456,500	54,565	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	54,565	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	1,012,600	-	1,012,600	15.65
計	-	1,012,600	-	1,012,600	15.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	2,270,992
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,329,253
有価証券	127,850	29,928
製品	71,017	107,294
仕掛品	85,100	36,958
原材料及び貯蔵品	18,632	45,597
その他	194,466	332,039
貸倒引当金	18,527	18,200
流動資産合計	5,565,630	4,133,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	531,283
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	159,606
土地	2,554,392	2,738,906
建設仮勘定	22,871	544,956
その他(純額)	42,946	45,638
有形固定資産合計	3,501,002	4,020,391
無形固定資産		
のれん	199,549	186,387
その他	87,152	72,771
無形固定資産合計	286,702	259,159
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	389,682
その他	1,457,066	1,435,171
貸倒引当金	5,987	5,587
投資その他の資産合計	1,824,038	1,819,266
固定資産合計	5,611,742	6,098,817
資産合計	11,177,372	10,232,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	860,175
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	1,304
前受金	826,394	308,970
賞与引当金	144,403	67,228
その他	418,226	403,956
流動負債合計	2,795,885	2,141,635
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	96,027
退職給付に係る負債	1,165,538	1,190,826
その他	27,426	26,057
固定負債合計	1,291,011	1,312,912
負債合計	4,086,897	3,454,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,473,332
自己株式	183,044	606,836
株主資本合計	7,075,713	6,754,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	15,431
退職給付に係る調整累計額	13,765	8,623
その他の包括利益累計額合計	14,762	24,054
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,090,475	6,778,134
負債純資産合計	11,177,372	10,232,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	10,306,894	10,246,344
売上原価	5,326,224	5,706,214
売上総利益	4,980,669	4,540,129
販売費及び一般管理費	4,719,597	4,267,361
営業利益	261,071	272,768
営業外収益		
受取利息	2,232	1,320
受取配当金	2,088	16,297
受取家賃	5,443	4,134
為替差益	14,006	-
その他	13,173	8,568
営業外収益合計	36,943	30,320
営業外費用		
支払利息	4,933	4,833
複合金融商品評価損	11,023	1,992
為替差損	-	4,207
その他	2	444
営業外費用合計	15,959	11,477
経常利益	282,056	291,610
特別利益		
固定資産売却益	11,076	12,653
役員退職慰労引当金戻入額	30,227	-
負ののれん発生益	1,590	-
特別利益合計	42,894	12,653
特別損失		
固定資産売却損	-	3,074
固定資産除却損	432	1,407
投資有価証券売却損	-	2,136
減損損失	199,145	-
特別損失合計	199,577	6,618
税金等調整前四半期純利益	125,373	297,645
法人税、住民税及び事業税	116,608	88,189
法人税等調整額	72,564	30,972
法人税等合計	189,172	119,162
四半期純利益又は四半期純損失()	63,799	178,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,799	178,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,799	178,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,108	14,434
退職給付に係る調整額	5,747	5,142
その他の包括利益合計	7,856	9,292
四半期包括利益	71,656	187,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,656	187,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	126,789千円	106,744千円
のれんの償却額	32,272	13,162

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,324	12.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が423,792千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が606,836千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,504	2,038,855	2,434,667	35,866	10,306,894	-	10,306,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,768	10,507	337,030	-	351,306	351,306	-
計	5,801,273	2,049,363	2,771,697	35,866	10,658,200	351,306	10,306,894
セグメント利益又は損 失()	855,159	30,505	44,406	19,736	888,797	627,725	261,071

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 627,725千円には、セグメント間取引消去7,184千円、のれんの償却額 32,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 602,637千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リューション 事業	ロジステ ィクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,190,029	2,021,008	3,006,027	29,278	10,246,344	-	10,246,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,503	9,936	356,468	-	369,909	369,909	-
計	5,193,533	2,030,944	3,362,496	29,278	10,616,253	369,909	10,246,344
セグメント利益	824,839	55,729	69,721	17,324	967,614	694,846	272,768

(注)1. セグメント利益の調整額 694,846千円には、セグメント間取引消去7,405千円、のれんの償却額13,162千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 689,089千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	10円45銭	30円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	63,799	178,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	63,799	178,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	5,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。